

特集テーマ 「産業競争力の強化による関西経済の再生」

地域フォーラム(大阪)「構造改革と地域活性化」要約	
・基調講演「構造改革と地域活性化について」.....	1
経済財政政策・金融担当大臣	竹中 平蔵
・パネルディスカッション「産業競争力の強化による経済の再生・地域の活性化」.....	3
パネリスト：大阪大学大学院経済学研究科 教授	本間 正明
藤沢薬品工業株式会社 社長	青木 初夫
大阪大学大学院情報科学研究科 教授	白川 功
株式会社アオキ 代表取締役	青木 豊彦
コーディネーター：京都大学大学院経済学研究科 教授	吉田 和男
・シリーズ関係団体インタビューvol.001「社団法人関西経済連合会」.....	9
・情報系クラスター振興プロジェクト「関西IT共同体(KISS)」について.....	12
財団法人関西情報・産業活性化センター 地域振興事業部	
K I I S事業活動	
・平成15年度事業計画.....	14
・K I I Sからのお知らせ(組織改正について).....	16
・i D Cの活用可能性に関する調査報告.....	17
財団法人関西情報・産業活性化センター 調査事業部 研究員	井澤 隆博
・「健保連 大阪中央病院」のホームページリニューアルについて.....	20
財団法人関西情報・産業活性化センター 情報システム事業部	
・地域整備研究会 海外視察団派遣報告「ドイツの環境・福祉都市と都市再生」.....	21
財団法人関西情報・産業活性化センター 地域振興事業部 主席研究員	広瀬 浩二
・ITCS研究会「欧州の駅と駅周辺を見る-もうひとつのまちづくり調査団」報告書より	
「最新欧州都市再開発事情」.....	25
財団法人関西情報・産業活性化センター 地域振興事業部 主席研究員	平塚 伸治
お知らせコーナー	
K I I Sからのお知らせ・各部からのお知らせ.....	31
シリーズ賛助会員紹介コーナー	
西日本旅客鉄道株式会社.....	32
シリーズ研究員コーナー	
財団法人関西情報・産業活性化センター 調査事業部 研究員	石橋 裕基..... 34

特集テーマ「産業競争力の強化による関西経済の再生」

関西経済の現状は依然として厳しく、当面の見通しもあまり明るくありません。今回は、こういった状況を打破するために、高いポテンシャルを持ちながらもまだ十分に生かされていないと思われる関西経済の再生・地域の活性化を実現しようという様々な取り組みをご紹介します。

まず、本年1月に開催された地域フォーラム「構造改革と地域活性化」(主催：内閣府など)で挙げられた、関西の潜在力を生かすための具体策の中から、組織から個人へ、企業から地域へと意識を切り替えることによって実現する地域活性化に期待を寄せる竹中金融・経済財政担当大臣の基調講演、及び「産業競争力の強化による経済の再生・地域の活性化」をテーマにしたパネルディスカッションをご紹介します。

次に、関西の再生を目指して実際に様々な活動をされていて、関西で中心的な役割を果たしている(社)関西経済連合会の高橋常務にお会いして、KIISと関連の深い情報関連事業への最近の取り組みについて、お話をうかがってまいりましたので、その骨子についてご紹介します。

最後に、KIISが昨年から取り組んでいる情報系クラスタープロジェクトをご紹介します。これは、経済産業省が進める国家プロジェクトである「産業クラスター計画」として、関西に4つあるクラスターの一つである「IT(情報)」の分野のプロジェクトです。

2003年1月10日、大阪市内において、内閣府、総合研究開発機構（NIRA）、地方シンクタンク協議会主催による「地域フォーラム（大阪）～構造改革と地域活性化」が開催されました。その基調講演ならびにパネルディスカッションの記録をご紹介します。なお、この記録は本フォーラム事務局（財団法人関西情報・産業活性化センター）文責でとりまとめたものです。



経済の不確実性

ご紹介をいただきました竹中平蔵です。10分という短いお時間ですが、是非、次の議論の取っ掛かりとなるような問題提起だけはさせていただきます。

まず、経済の全体のことについてですが、皆さんおそらく、経済がもっとよくなるものかと、非常に切歯扼腕の思いで十何年を過ごしてきておられたのではないのでしょうか。さらにメディアでは、今年の経済は修羅場を迎えるといった、非常に厳しい予測がなされています。私たちも、今年の経済は、本当に厳しい局面を念頭に運営をしなければいけないというふうに思っております。

しかし、同時に過度の悲観論に陥ることは厳に慎まなければいけません。まず、日本の経済は、アメリカの経済に非常に大きな影響を受けていますが、アメリカのブルーチップ・コンセンサスによると、アメリカ経済の成長見込みは、2002年が2.4%でしたが、2003年は3%になると予測されています。またヨーロッパですが、IMFの数値によると、ユーロランドの平均成長率は、2002年の見込みは0.9%であったのが、2003年は2.4%になると予測されています。どちらもむし

ろ成長率は高まるという予測です。つまり、経済はむしろよくなる可能性を秘めているのです。しかし、同時にやはり、世界の経済も日本の経済も、非常に大きな不確実性に直面しているということにも注目しなければいけません。

経済において、リスクと不確実性は違います。リスクというのは、ある分散のいわば確率の問題であり、ある程度コントロールする術を国も企業も家計も持っています。しかし、不確実というのは、一体何が起こるかかわからないので非常に萎縮してしまう。それが今の経済の大きな問題です。不確実であるから、投資と消費を手控え、商いが薄くなり、薄商いの中で株価も乱高下する。この不確実性の最大のものはアメリカのイラク等々に関する軍事行動の問題です。さらに、北朝鮮の問題は非常に大きな不確実要因です。また、日本独自の不確実要因、不良債権処理の問題があります。不良債権処理を加速する中で、一体どのような問題が起きてくるのかということが、大きな不確実性として目の前にあるのです。

構造改革は忍耐強く

しかし、私たちはもう不確実であるからとい

って、立ち止まっていることはできません。一つ一つ、目の前のことに冷静に対応しながら、国も、企業も地方自治体も、また、個人、家計もこの不確実性をとにかくコントロールして、あくまでも基本シナリオは、経済は少しではあるけれども、良くなる可能性があるんだということを信じて努力をしなければいけない、そういう年なのだと思っています。

さて、それを実現していく最善の道というのは、やはり、構造改革をさらに加速して、軌道に乗せていくということでしょう。しかしたとえば、イギリスがサッチャーの下で改革をした際、国有企業を民営化するのに6年、金融のビッグバンまで8年の歳月がかかっています。また、日本の中曽根内閣における国鉄民営化ですが、これも就任してから民営化まで、6~7年を要しました。今日の構造改革の速度においても、できる限り速くする必要はありますが、重要な点は、その間われわれ国民一人一人が投げ出さず、忍耐強く改革を進めていくということが出来るかどうかということです。このことが、もう一つの今年の大変重要な私たちの課題であるというふうにも考えています。

さて、構造改革というと、どうしても国と地方の対立というような議論をしがちですが、民間でできることは民間で、地方でできることは地方に、そういうことを着実に進めること以外に、もう道はないということは明らかです。重要なのは、その中で、各企業、地域が、着実に構造改革を果たしていくことではないでしょうか。

構造改革は国民運動

最後に、今日の地域フォーラムは大阪で開かれていますので、次の三つの点を期待して申し上げます。

第一の点は、構造改革は決して政府が行うものではなくて、国民運動であるということです。景気を良くするということは、GDPを増やすということであり、GDPとは、個人一人一人が

生み出す所得、企業一つ一つが生み出す所得の合計値あります。ですから結局、個人と企業の稼ぐ力をどんどん高めていく、そのことが、経済を良くしていく、景気を良くしていくことに他ならないわけです。新たな仕組みの下で、新たなビジネスチャンスを求めていくという国民運動こそが、構造改革の本道であると思っています。

第二の点は、地域の問題です。日本ではよく、個人は企業に、企業はどこかの業界に、その業界はそれを監督するどこかの省庁に所属しているといわれました。そのような過程の中で、一時は高度成長が実現した。しかし、より成熟した市民社会の中で、私たち個人はやはり家族に、その家族は地域に所属しているのではないのでしょうか。業界という枠組から、地域という枠組に、私たちのマインドセットも変えなければいけないし、政策の単位も変えていかなければいけないのです。関西こそが日本のイノベーションの原動力であったというお話がありました。私もまったくそのような認識を持っており、この地域の持つ潜在力と、東京にはない豊かさに魅せられております。しかし残念ながら、この大阪が持っているイノベーションを生み出す力に陰りが見えているのではないのかという指摘にも、やはり謙虚に耳を傾けなければいけません。日本が新たな元気を出す、その元気の源は、私はやはり、この大阪の地域であろうと思っています。是非ともこの大阪から、またそういった新しい活力が生まれてくるということを期待しています。ありがとうございました。

パネルディスカッション

「産業競争力の強化による経済の再生・地域の活性化」

コーディネーター：吉田 和男（京都大学大学院経済学研究科 教授）

パネリスト：本間 正明（大阪大学大学院経済学研究科 教授）

：青木 初夫（藤沢薬品工業株式会社 社長）

：白川 功（大阪大学大学院情報科学研究科 教授）

：青木 豊彦（株式会社アオキ 代表取締役）

関西再生の柱

吉田：パネルディスカッションでは、関西を一つの視点として、構造改革と地域の問題を考えて参りたいと思います。経済学というのは、悲観の学問とよく言われてきました。マルクスは、資本主義は自己矛盾を抱えており、必ず崩壊すると。それからケインズは、投資をする力がなくなってきた時に、経済の需要は小さくなり、経済はだめになると言ったわけです。資本主義経済は矛盾だらけ、これはもう間違いのないことです。この矛盾だらけの仕組みが300年くらい続いてきたのは、そこにイノベーションがあったからだと思います。すなわち、前の経済と違う仕組みに変わってきたわけです。技術が変わり、環境が変わり、そういうものに対応してスタイルを変えていく、そういうことができたから、資本主義経済というのは生き残ってきたと思うわけです。バブル崩壊後の日本経済では、いわゆるこのケインズの悲観論の形で運営されてきました。民間の方が投資をしないわけですから、公共部門が投資をすればうまくいくだろうということで、公共投資をやってきたその結果、全然だめだったわけです。

さて、構造改革というと、政府の構造改革というのが多くの人の頭にありますが、実は国民運動としての

構造改革です。企業も、われわれの生活も構造改革をし、良い方向にイノベーションをしていこうと。その中で、構造を変える際のやむを得ない摩擦をどう調整していくかというのが今後の問題だと思います。需要が不足しているからだめだという議論よりも、現在の環境にどうやって対応していくか、そのイノベーションをどうするかという議論になるわけです。これは、経済、産業の立場からいうと、競争力という概念になります。現在、この競争力をいかに強化するかということが問題となっており、この間、関西産業競争力会議というものを作りました。その中で大きな柱になっているのは、人材です。それから、集積のメカニズムをいかに作るか。関西は、東京に頭を、中国に工場を取られ、中抜きになって何もなくなったという話が市長からもありましたが、このメカニズムを逆転させ、関西に何を集積させていったらいいかという議論を、この関西競争力会議ではやっております。

そうした競争力改善をしていく中で、今もっとも重要なのが金融の問題です。日本経済がくびきかけられたような状態になっているわけですから、まずは、不良債権処理をして、金融の機能を回復させるということがきわめて大事です。また、テクノロジーとビジネスのイノベーション、これを繋ぐ一つは金融なわけです。産業の血液としての資金が効率的なところに流

れるような仕組みであることが、イノベーションを現実の経済において実現していくための必要条件です。ですから、現在のように非効率なところに資金が流れる仕組みでは、よくなりようがないわけです。思い切って、この非効率なところの資金を効率的な資金のところに転換していくということがまず重要です。

さて先ほど、人材と集積という話をしましたが、欧米の中心的なところは今や、知識を軸とした経済に移行しているのに、日本はそれに乗り遅れている面が非常に強い。そこで、産学連携という話も出てきているわけです。では、この関西をどう再建していくのか、そして、その再建をしていく柱になるようなことをこれからご議論していただきたいと思います。

青木（初）：今日は、昨年半年ほどかけて行われた関西産業競争力会議で得られた結論について、ご報告させていただきます。関西産業競争力会議では、昨年12月に「関西の産業競争力強化のために」というレポートを作成しました。一番必要なことは、今行動を起こすことだろうということで、行動計画の形を目指しました。一番中心となったのは、やはりものづくりの関西を強くしていこうということです。ものづくりを知的産業化し、インテレクチュアルプロパティという形で価値付け、それを中心に関西を活性化するということです。二番目に、関西は非常に集客力の強い観光地を持っているので、観光による活性化を図る。三番目に、この二つを支えるために、いかにして人材を育成、活用、集積していくかという戦略。それから最後に、関西としての総合力を発揮するためにはどうしたらいいかということで、関西州という大きな話題にも取り組んで行動計画を作りました。

まず、ものづくりの知的産業化のための戦略として、以下の三項目があげられました。第一に、先端技術の育成、集積をより総合化するためのエグゼクティブ・プロモーターについて。二番目は、ロボット産業の拠点形成について。生産手段としてのロボットではなく、最終消費資源としての、人間と共生型のロボットをつくる産業の拠点をつくる。また三番目に、そうした技術を支えるための知的財産に強い、技術の分かる法律

家の育成。工業所有権協力センターの関西拠点誘致という話もあり、知的財産ということに対しても取り組んでいきたい。

次は、集客・観光による活性化においては、観光プロモーション組織の司令塔を作ります。それぞれの地域が個々に観光の政策を取るのではなくて、統合的にやっていく。その中で、個々の顧客の重視による、新しい観光ビジネスモデルを構築したらどうかという話です。そして、そういうことを支える人材ですが、一つは、アジア・ビジネススクールということで、関西を中心としているいろんなビジネスを支える人材の育成、集積を図るというものです。

それから、関西州の創設。課税権をもち、抜本的な権限、財源の委譲ということ、関西の総意として働きかける。夢みたいなのところもありますが、これが最終目標です。

また、この中には触れていませんが、医療面では関西は非常に強い。神戸では医療産業都市がスタートし、再生医療、先端の医療開発など、活発に活動が始まっています。大阪の千里地域「彩都」では、大阪大学が中心となり、新しいゲノムタンパク質解析を伴う創薬システムが動きだしかけています。また京都大学では、ケミストリーを中心とし、京都バイオシティ構想が動いています。他にも、播磨、長浜など、非常に進んだ先端技術があります。さらにそれらを結びつけるバイオ情報ハイウェイ構想も実施に向けて動いています。バイオ、ナノテックバイオはこれからの一番中心になるだろうというふうに考えられています。この辺も、関西の強みとして考えていいのではないかと考えています。

白川：私の専門の半導体設計の分野でどういうことが起こっているかということを中心に、お話しさせていただきたいと思います。まず、強調したいことは、関西は情報家電が極めて強い地域であるということであり、最近では、デジタルテレビ、ビデオカメラ、デジカメ、カーナビ、DVDなどの情報家電のビジネスが大きく伸びております。半導体技術の急速な進展のお陰でこれらの情報家電が伸びてきたわけですが、実

は97年を境に、それまで半導体産業の最大ドライバーであったパソコンを、情報家電がその地位を奪ってしまいました。さらに、今後急伸するものと期待されているホームネットワークの分野でも、日本は、強い技術力と広範な需要基盤を保有しており、ハードディスクドライブのいないシステム、つまり、メディア処理システムの分野では、最も先進的であり、例えば、NTTドコモのFOMAのような第三世代の携帯電話について言えば、世界で日本だけが実施しているという状況にあります。竹中大臣も、先ほど、悲観論は慎めと言われましたように、わが国の情報家電技術は世界にひけをとらないということ、まず自信を持って認識すべきです。

専門的な話は省略しますが、今後の情報家電のキーテクノロジーは、スケラビリティ技術とデジタル変換技術にあります。ブロードバンド時代が到来しますと、映像や音声などのデジタル情報をさまざまな情報機器で表示したり、さまざまなネットワークで伝達したりすることが必要になります。そのためには、映像情報を異なるサイズの画面で表示するためのスケラビリティ技術、さらには、あるデジタル圧縮方式で送られてくる映像情報を他の圧縮方式のものに変換するためのデジタル変換技術、が必要になってきます。このような複合化技術にはメディア処理技術と伝送技術の統合化が必須ですが、これはわが国が最も得意としている分野です。したがって、今のうちにこれら個々のキーテクノロジーを再強化して、それらの統合化を確立しておけば、日本が今後も世界を大きくリードできるのではないのでしょうか。

システムの上流設計としてのハードウェア・ソフトウェアの統合化設計アルゴリズムの性能がシステム全体の性能に大きな影響を与えますが、近年の「ソフトウェア・ハードウェア協調設計」と「トップダウン設計」における数々の技術革新によって、腕力と知力を擁する大学の方がこの統合化設計アルゴリズムでは特に実力がつき、企業を凌駕しようとしております。したがって、今後はシステムの上流設計を、強力な産学連携による有機的実践によって、システム設計にかかわる産業構造が大きく変革するものと思われま

情報家電などのデジタルシステムに対する設計環境の技術革新という背景のもとでは、リニアモデルという概念、すなわち、研究開発における、基礎から応用を経て実用化へと順次移行するという概念、は多くの分野ではもはや成立しなくなるでしょう。すなわち、システムの設計環境における技術革新によって、研究開発の段階で基礎も応用も実用化もコンカレントに進行するというケースが、特に情報家電のシステム設計分野で急増し、研究内容が質量共に高度化し、複雑化し、大規模化しております。このように、大学で行い得る研究開発と企業のそれとが、少なくともシステムの上流設計に関しては、まったく同質になってしまいました。換言すれば、大学というところは、総合的にマンパワーが豊富でありますので、例えば、大学院博士後期課程院生の知力と前期課程院生の腕力を活かして綿密に研究を推進することによって、上流設計に関しては、企業よりも大学の方が短期間でしかも性能の高いものが達成できるという状況が生まれております。

私の分野に絞っても、大学ができる研究開発がこのように変貌したということ、皆さんあまりご存じありませんので、是非ともこの機会に、他のいろんな分野で様々な形の産学連携が可能であり、わが国の産業構造の変革に大いに寄与できる、ということにもご理解いただきたいと思ひます。

特に、大阪大学ではフロンティア研究機構というのができ、これまでに国立大学になかった、企業数社と大学との共同研究も実現しております。関西の技術レベルを高め、ひいては産業構造を変革するためにも、私たちが頑張りますので、是非とも従来にもまして、大学を活用し、ご支援いただきたいと思ひます。

吉田：ご指摘のリニアモデルからの頭の切り替えは、やはり産業に結びつける基本になるのではないかと思います。次に、人工衛星を打ち上げようということで、大阪商工会議所の「大阪活力グランプリ」を受賞されました、株式会社アオキ代表取締役の青木（豊彦）さんをお願いしたいと思ひます。

青木（豊）：東大阪ですけど、歯ブラシからロケットの部品まで作れると、昔から先輩から言われてきてます。不況や空洞化とかで大変なんですけれど、ものづくりの活性化ということで、それを実際やってみようやないかと、ロケット作ろうかと言っていたんですよ。それを、府大の先生にアドバイスをもらって、ロケットはちょっと無理やけど、小型衛星やったら東大阪でできるんちゃうかということになったんです。東大阪というところは、今ものづくりで8000社あって、その中にオンリーワンという会社が120社ある。こういう地域というのは滅多にないと思うんです。それでいっぺんやってみようやないかということで、声をかけると、宇宙に関心のある人とか、夢とかチャレンジあるでということで、かなりエールを送ってもらいます。一方では、一極集中が地方分散という時代の流れもありますし、産業と連結せなあかんということで、これもちようど時を得たなと思っています。

去年の7月に東大阪の商工会議所で研究会が発足されました。人工衛星の構造はミッションとバス機器から成り立っていて、そのバス部分を東大阪でつくるか、ということになり、2002年12月には、協同組合もつくりました。東大阪の人材とか企業の設備とか最大限に活かした形で衛星を作ろうやないかということでやっています。NASDAとか、東大、府大とかの専門家に、いろんなことで応援してもらっています。この情報を東大阪に根付かすことが、われわれの協同組合の役目だと思っています。衛星を作ることによって、その人力をもって、ものづくりの町、地場産業として、もういっぺん活力を起こすんやと。そのために大切になってくる人作りもきっちりやっつて、東大阪に根付かせたい。

波及効果についてですが、「おっちゃん衛星」として、日本だけでなく世界のメディアにも発信されることによって、海外からも東大阪に技術交流や制作などの引き合いがくるようになりました。人工衛星をつくることによって、既存の技術を応用したり、研究開発をして新たな技術を得たりして、企業が育っていくだろうと元々考えています。

また、人工衛星ということで、従来のH2Aのロケッ

トで上げてもらう。作るのは東大阪の技術力で。そして、使うということで、大阪、関西にビジネスチャンスができる。これが、笑い話じゃなしに、本気でするんやということが、われわれ必要なんじゃないかなと思っています。

吉田：それぞれもつ技術を、ああいっただ一つのビジョンにまとめるというのは、非常に面白い発想だと思います。要素技術を集積させて、一つのコンセプトにまとめる、そのことによって、要素技術を発展させようということだと思わけます。それでは次に本間先生、よろしくお願いします。

本間：内閣府の要請にしたいが、政策、制度改革の面において、今国全体が何をやろうとしているかをお話させていただきます。

小泉構造改革というのは、一口で言えば、われわれが持っている潜在力をきちんと発揮できるように、人・モノ・金を生産性の低い分野から生産性の高い分野に移し替え、それによって、日本の経済の活力を取り戻そうというのが狙いです。ここで、非常に難しい問題は、一つは初期値の問題です。たとえば不良債権の問題をどのように解決するのか。ダイナミックな発展の中で、変化を妨げている状況を解放していく。過去の悪いものは切り落とし、正常な状態に引き上げていく。これをまずやらなければならないというのが一点。

それから人的な要素でいえば、われわれには高度成長期からの自信というものがありませんが、今の状況下では、われわれの持っている人間力、意識の問題は、初期値としては時代に合っていない危険性がある。この部分をどのように、再構成をしていくかという問題があるわけです。たとえば失業率の高さの原因を調べてみますと、4分の3以上はわれわれの持っている人間としての初期値が時代の流れに実はマッチできない状況を生み出し、4分の1弱が需要不足に伴う問題であるという状況が現実化しているわけです。技術、人間力、意識が時代にマッチしていないという危機意識を共有し、どう解決していくかということに取り組まな

ければいけない。これが本質的な問題だと私は思います。

持っている技術体系の問題について。大学では、現実とかかわりをもつことは罪だといった、ペーパー至上主義的な非常に狭い発想の中でやってきました。これをどう変えていくか。企業では、今までは自前の研究所の中で、学問とは縁遠いところでの製品化や大量生産で十分にでしたが、今の立ち後れの中では、日本の生産性はものすごく落ちているわけですよ。こういうわれわれが持っている意識を含めての初期値をどういう具合に変えていくかということが非常に重要な要素であり、われわれは、教育の問題、大学活性化の問題も含めて、やろうとしているわけです。

そして、お金の使い方です。予算の使い方はこの2年間、知的フロンティア、技術フロンティアを拡大していく方向に、ドラスティックに変わっています。実は今、大学はこういう不況下にあるにもかかわらず、建設ラッシュです。また、先ほどのフロンティア研究機構が、マッチングファンドで民間と一緒にやるなんていうのは、革命的な状況なわけです。こういう部分をまず動かし、IT、BT、NTを戦略的な発展の土壌に見据えながら、日本の経済の活性化というものをそれぞれの地域の中でやっていく。そのために政府では、具体的プロジェクトを二つやっています。一つは、小宮山先生にご担当いただいている「動け！日本」プロジェクトです。もう一つは、島田晴雄慶応大学教授が、サービス化の立ち後れを生産性の高い形で引き上げるために、雇用創出計画も含めて、人間力構想、あるいは、文化、観光プログラムなどに新年度行う予定になっておられます。

われわれが今考えていますのは、基本的に民の部分の邪魔をしないということです。国と地方との関係でいえば、地方にできるものは地方にやっていただくと。そして、主体的な形で、青木さんのような、勇気が湧くようなプロジェクトをどんどん立ち上げていただき、これを具体化するときに障害となる規制を、一般的に改革するのか、特区という形でやるのかと、こういう具合に問題を構想しております。われわれは民間の立場から積極的に仕掛けたいと思います。自己規制

をして、ここでやって後で困るんじゃないかというようなことを気にしてやっているのであれば、私は自主的な活性化等というものはできないと思っております。

関西は、個性、人柄、感性という観点でいえばこんなに面白い地域は私はないであろうと思います。是非、モチベーションの高さを青木さんのような形で、打ち上げていただいて、関西が元気に頑張っていこうではありませんか。

関西再生の鍵は地域資源の結集

吉田：関西はたくさんの資源があるのにそれを使えていない。例えば技術に関しましても、大学の数が非常に多く、そこで研究されている技術もたくさんあります。学生に関しても進学率はトップクラスで関東圏に引けをとらないのに、就職のときには東京へ行ってしまふ。これも資源を使えていないということです。観光の話でも、観光資源が多いのはもうダントツである。それから、忘れてはいけないのは、ビジネスノウハウの蓄積が過去はたくさんあったわけですし、大阪商人、それから京都の町衆の知恵、あるいは、神戸の国際都市としての知恵、そういったものがたくさんある。そういったものが十分使い切られていないというところに問題があるというのは、共通した認識だと思うんです。それを活かすためにどうしたらいいかということで、最後に一言ずつ、これやったら関西よくなるということをお願ひしたいと思います。

青木（初）：私は、今のパラダイムの中で東京と張り合うということを考えなくても、関西の強みを活かして、私たちにはこういうものがありますから、こういうことでやりますから、というように、違うパラダイムで勝負した方がいいような気がします。

白川：産官学によって、何をどのようにして実現するか、新たな具体的な道をどのように切り拓くか、というような、具体的にマッチングを構築する機会を模索すべきであると思います。

青木（豊）：青い鳥は僕は足下にいると思うんですよ。ここにおられる皆さんが一つの力になれば、必ず良くなりますよ。ただ、信じあうということが、今一番欠如していると思います。僕が教えてもらったのは、儲けという文字書けと。儲けという字は信じあう者同士やでと。これが、今大阪で一番足らないようになっているのではないかなという具合に私は思います。

本間：この2～3年、関西では経済界を中心に、いろいろ提案がなされました。関西は個性的であるがゆえに、協力体制がなかなか組み立てられないということがありますが、是非今年は実現の年、官民あげて、住み良い関西というコンセプトの中で、世界に通用するようなビジネスモデル、地域モデルというものを確立していきたいと思っております。

吉田：ありがとうございました。簡単にまとめさせていただきたいと思います。関西はたくさんの資源を持ちながら、本社移転、工場の移転などによって、空洞化しているといわれます。やはりわれわれが持っているものをどう活かすか、どうひとつの結晶をつくるか。そういった作業が欠けています。過去のように、官が何かをして、それに合わせて、力を結集するというよりも、今日青木さんの話にもありましたが、ああいう形で結集すると、そんな結集の仕方が、私はこれからの時代に適合していると思うわけです。

今ある資源の中に新しい資源をつぎ込んでいって、そして、いろんな形で集積させて結晶をたくさん作っていく。これがこれからの産業活性化にも、経済活性化にもつながっていく。そのためには、民間での行動だと思うわけですね。関西競争力会議でも、提言ではなくて、行動だと明言されていましたがけれども、そういった行動がいろんな結晶を作って、経済活力の源泉になっていくということに期待をしたいと思うわけです。そのための条件作りは政府がしなければなりません。不良債権処理というのも一つ、典型的な例ですが、金融システムの安定化というのは、公共財のABCのAに入るような問題で、政府以外にはできないことですから、それに専念していただく。そして、

民間での結集を作っていくことが、関西の再生になるという、皆さんそういうご発言だったと私は理解させていただいています。そういう結論でこのシンポジウムを終わりたいと思います。

社団法人 関西経済連合会

<http://www.kankeiren.or.jp/>

関西の再生をめざして、産業界の様々な課題に幅広く取り組み、課題解決のための提言や実施に向けた取り組みで中心的な役割を果たしている団体が社団法人関西経済連合会（関経連）です。

先日、関経連さんを訪問し、常務理事 高橋 信雄様にインタビューさせていただいた内容を要約ご紹介させていただきます。

（基本理念、ビジョン）

Q：まず、最初に関経連さんの基本理念やビジョンについて簡単にお話いただけますか。

A：基本理念は、関西経済界の総意の表明とその実現を図ることです。

また、そのための活動の柱として、

「調査研究・政策提言」、「地域経済の活性化」、「国際交流の促進」の3つがあります。

特に最近では、関西経済の停滞を打破すべく、他の経済団体とも協力して地域競争力の強化を図るための行動計画を策定し、その実現に全力を挙げています。（参照：関西経済界が自ら実行する7つの「行動計画」）

Q：「調査研究、政策提言」となると、(財)関西社会経済研究所(*)のと活動内容とが類似しているように思いますが、どのようにして連携をはかっておられますか。

A：調査テーマによっては社会経済研究所に調査を委託し、関経連はそれを受けて政策提言するというようなかたちで連携しています。

* (財)関西社会経済研究所

(財)関西経済研究センター、(財)関西産業活性化センターの調査部門および関西社会経済システム研究所という3つの調査研究機関の事業統合によって、平成14年4月1日に新しく発足した総合政策シンクタンク。

(財)関西産業活性化センターの事業系の業務については、K I I Sが継承している。

（情報化関連事業）

Q：特に、情報化関連の事業としては、具体的にはどのようなものがありますか。

A：「情報通信委員会」では、日本の国際競争力強化に向けた情報通信政策や、産業競争力強化に向けたIT活用のあり方を検討課題にしています。関経連が関与しているプロジェクトとしては、まず「関西IT S推進協議会」があります。当協議会では、特にIT S実用化に向けた社会実験の検討・実施に注力しています。

平成14年度は、けいはんな学研都市で低公害自動車や既存バスでのIT S利用により高い利便性や省エネルギーに効果のある公共交通システムの開発、サービスの実施をめざした社会実験を行いました。

また、関経連自身で運営している「関西Eビジネスネットワーク（KEBN）」は、ネット上で企業間の受発注をマッチングしています。特に、受注側のデータは各種のデータベースを一本化する形で検索できるようになっています（現在の受注会員数は約6万8千社）。

Q：KEBNは、企業のいわゆるBtoBを支援するネットワークとして有名ですが、新事業創出の促進についてはいかがですか。

A：関経連を母体とする「I I S（新事業創出機構）」では、大学等のシーズの活用や中小企業・ベンチャー起業等の協業促進により、関西企業の新事業創出を目的として活動しています。当初はネット上でのシーズとニーズのマッチングを中心に活動していましたが、それだけでは不十分で、両者を結びつけるコーディネータの存在や各種フォーラム開催による人的繋がりが重要であるとわかってきました。

特に人的コーディネートについては、「エキスパート・ボランティア」といって、各分野の専門知識や広い人脈を持つ60歳以上の企業退職者の方々に、ボランティアでコーディネータを委嘱するというユニークな制度があり、現在16名が活躍中です。

また、昨年は関西経済同友会が提唱して設立された「KSベンチャーフォーラム」との組織統合により、事業の幅を広げつつ活動の充実を図りました。

Q：ベンチャー支援については、K I I Sでも、経済産業省の「産業クラスター計画」の1つである「ITベンチャー支援」を近畿経済産業局さんのご指導のもと実施しております。今後、事業を推進する中で、関経連さんとも連携をはかることによって、より強力なベンチャー支援事業が展開できるのではないかと考えております。

次に、「関西IT戦略会議」については、いかがでしょうか。

A：「関西IT戦略会議」も関経連が提唱して設立したのですが、ITの中堅・中小企業への普及（IT活用・普及部会）と、新たなIT関連企業や投資の集積をはかるための呼び水となるプロジェクトの実施（ITビジネス普及部会）を2本柱に平成13年6月より活動しています。

IT活用・普及部会のIT活用により成果を挙げている関西の企業を選定して紹介する「関西IT活用企業百撰」については、ホームページ作り等をK I I Sさんにお手伝いいただきました。

Q：最近、この活動の一環である「ちょっとアドバイス」が朝日新聞の「天声人語」に紹介されていたようですが。

A：経営者が気軽にITの相談をしてもらえするという仕組みで、3回まで無料だったせいか非常に好評でした。この相談窓口もK I I Sさんにやっていただきました。

また、このプロジェクトは2年間の期間限定で

スタートしたもので、本年度(平成14年度)で終了しますが、予想以上の成果も挙げることができ、継続の要望も高いため、来年度(H15年度)から「関西IT推進会議(仮称)」に衣替えをして、再スタートすることとなりました。

Q：今後のさらなるご活躍を期待しております。本日はお忙しいなかどうも有り難うございました。

インタビューを終えて (KIIS 専務理事 金井)

関経連さんが様々な分野で、関西経済再生のための困難な課題に果敢にチャレンジされていることがよくわかりました。

今回は、IT分野を中心にその一部をお話いただきましたが、同じIT分野を中心に事業展開している我々としても非常に興味深く聞かせていただきました。

K I I Sはそもそも、関経連の提言により、西日本の情報化社会推進の拠点としての役割を果たすことを目的に設立された団体です。

K I I S設立の趣旨を改めて思い起こし、今後は今まで以上に関経連さんと連携を深めながら、関西経済の活性化に取り組んでいく所存です。

関西経済界が自ら実行する7つの「行動計画」

行動計画の 印は、関西の総力をあげて実行する重点計画

各章のテーマと戦略	行動計画とその概要
第2章 産官学連携によるものづくりの知的産業化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">ものづくりの知的産業化戦略</div>	<p>1. エグゼクティブ・プロモーター（EP）による事業化促進 成長性ある技術を発掘し、企業や投資家および既存の支援機関などの橋渡しによって事業化を推進していくため、有能な目利き人材（エグゼクティブ・プロモーター）を新たに選定・契約し、有志企業の支援のもと、関西における事業創出の早期実現をめざす。</p> <p>2. 人間共生型ロボット産業の拠点形成（ ） IT、バイオ、ナノテクなどの要素技術の結集によるロボットの研究・技術開発を行い、産業化のための拠点形成をめざす。これにより、高度な技術とともに、精密な工程を基盤とする空洞化しない「ものづくり」基盤の構築をめざす。</p> <p>3. 知的財産に強い人材および技術のわかる法律家の育成 関西の大学と連携して知的財産に関する公開講義やセミナーの開催、企業の実務家の大学等への派遣等により、知的財産に強い人材および技術のわかる法律家（米国でいう特許弁護士）を育成する。特に知的財産権侵害が問題化している対中国ということでは、中国人を対象とした人材育成を視野に入れた展開が重要。IPCC（工業所有権協力センター）の関西拠点を誘致する。</p>
第3章 「集客・観光」を関西活性化の起爆剤に <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">集客・観光による活性化戦略</div>	<p>4. 観光プロモーション組織の司令塔づくり（ ） 現在、各府県市・地域が単独で行っている観光プロモーションを地域特有の良さは活かしつつ広域的かつ統一性をもたせた形で展開する。既存組織を活用して関西の観光施策の司令塔組織をつくり、人材と資金を集中させ、効率的・効果的なマーケティング活動、連携メニューづくり、およびプロモーション活動を展開する。</p> <p>5. 「個」客重視の新たな観光ビジネスモデルの構築 ICカードによる顧客データベースを構築してリピート客の確保を観光都市として世界的に知名度が高く、顧客サービスの伝統がある都市で先行実施し、成功すれば関西、全国へ展開する。</p>
第4章 ビジネス人材の育成と組織の壁を越えた活用 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">人材の育成・活用と集積戦略</div>	<p>6. アジア・ビジネススクール（ABS）の開設 アジアでの競争に打ち勝てる優れたビジネスリーダーを育成するため、企業のゼネラルマネージャーなどを対象に、経営者および学者によるアジアに焦点をあてたカリキュラムを組み、全日制で1カ月程度、集中講義する。アジアをはじめとする外国籍企業の経営幹部にも開かれたスクールとする。</p>
第5章 政府・自治体の競争力強化 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">関西としての総合力発揮戦略</div>	<p>7. 関西州の創設に向けた合意形成の促進（ ） 地域の競争力を図る観点から、地域発展政策と広域基盤整備を担う「関西州」を府県の合意により設立する。第一歩を踏み出すため、まずは現行の広域連合制度を活用して「関西州」を設立。一方、国に対しては、課税権を持ちうる州制度の創設、根本的な権限・財源の移譲を、関西各府県の総意として働きかける。</p>

（レポート「関西の産業競争力強化のために」- 積極果敢な行動を起こす！ - 第二部第2章～第5章より）

「関西IT共同体 (K I S S)」について

財団法人 関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部

1. 「産業クラスター計画」と「関西IT共同体」

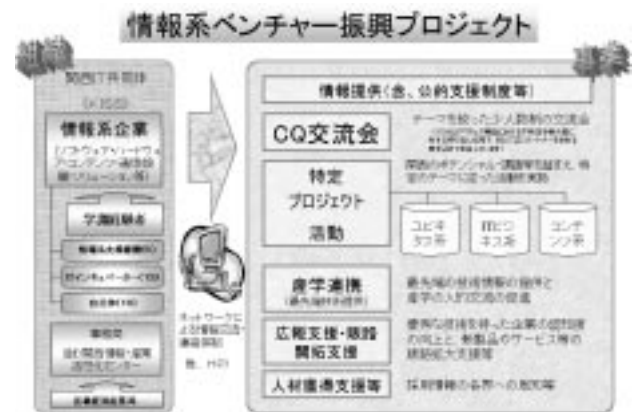
「産業クラスター計画」は、経済産業省が進める国家プロジェクトであり、産・官・学の連携によるクラスター（群）産業の形成を目指すもので、近畿地域では「ものづくり」、「バイオ」、「環境・エネルギー」、「IT（情報）」の4つの分野でプロジェクトが動いています。この4つのプロジェクトの内、IT系プロジェクト（情報系クラスター振興プロジェクト）として、「関西IT共同体 (K I S S)」が運営されています。（財）関西情報・産業活性化センターでは、近畿経済産業局や他の関係機関と協力しながら「関西IT共同体」の事務局を運営しています。

この、関西IT共同体は、IT産業の振興を目的として従来の枠組みにとられない緩やかな連携を目指すもので、以下のような特徴を持っています。

- ・近畿圏全体のIT振興のためのゆるやかな共同体（コミュニティ）
- ・KISS Net（ホームページ）とKISS Real（実交流）によるネットワークの形成の場
- ・自主的な連携促進の場
- ・関西の様々な情報系プロジェクトのHUB的な役割

2003年の2月末現在で、270社のIT関連企業の参加があり、規模別では、資本金1,000万円～5,000万円の中小・中堅企業が最も多く、次いで300万円～1,000万円の中小企業となっています。

2. 全体の構成



3. 活動内容

ホームページを中心とするバーチャルコミュニティでの活動と実際にメンバー同士が顔を合わせて交流を図るリアルコミュニティでの活動が行われています。

(1)KISS-NET（ホームページ・電子メール）



関西IT共同体ホームページ

(<http://kissnet.kiis.or.jp/>)

KISS-NETホームページでは、関西IT共同体にご参加頂いている企業のデータベースを構築し、公開しています。ハードウェア関連企業、ソフトウェア関連企業、コンテンツ開発企業などIT分野関連企業同士の提携・協業のための基礎的な情報としてご利用下さい。

また、会員を対象とした電子メールニュース（Kiss Netニュース）では、経済産業省の政策関連情報や協力団体のイベント情報など様々な情報提供がなされています。

(2) C Q交流会

C Q交流会の「C Q」は、アマチュア無線での不特定の人々に呼びかける際の符号から来ています。特定のテーマを設定し、少人数のメンバーで議論をしながら提携・協業の可能性を探るものです。



C Q交流会の様相

(3) 特定プロジェクト活動

特定プロジェクト活動では、ユビキタス系、ITビジネス系、コンテンツ系の3つのテーマを掲げて、関西での気運を高めるためのセミナーやフォーラムの開催を実施しています。

(4) 産学連携

産学連携では、大学などの研究機関のシーズと企業側のニーズのマッチングを進めるために、最先端技術セミナーなどを開催してIT分野の研究者と企業経営者が議論できる場を設けています。

(5) その他の活動

この他にも、広報支援・販路開拓支援活動、人材獲得支援、情報提供などを実施しています。

4. 活動実績

平成14年度の活動実績としては、以下のとおりです。

- 2002.10.15 ・ 第1回クラスターフォーラムの開催
(参加者 315名参加)
- 2002.10 ・ 関西IT共同体ホームページの開設
- 2002.12 ・ 第1回最先端技術セミナー開催
「ユビキタスコンピューティング-」開催

- 2003.1 ・ C Q交流会
第1回「ホームヘルスケアシステム」開催
- 2003.2 ・ C Q交流会
第1回「関西組み込み系コンソーシアム」開催
・ C Q交流会
第2回「ホームヘルスケアシステム」開催
- 2003.3 ・ 第2回最先端技術セミナー
「若き！ユビキタスフォーラム
音声認識の未来について」開催
・ 企業紹介冊子「すごいぞ関西～IT企業
発見ブックレット2003～」の発行
・ C Q交流会
第3回「ホームヘルスケアシステム」開催
・ C Q交流会
第2回「関西組み込み系コンソーシアム」開催
・ C Q交流会
第1回「PDA一体型携帯電話コンテ
ツ・活用ビジネスモデルの検討」開催

入会のお勧め

関西IT共同体では、会員を募集しております。入会の手続きについてはKISSホームページをご参照下さい。(会員：無料)(<http://kissnet.kiis.or.jp/>)

- ・原則としてIT系関連企業を対象としています。
- ・企業単位での登録となりますが、中堅・大企業の場合は部門単位での登録も可能です。
- ・ご登録頂いた企業は、クラスターデータベースへ自動的に登録されます。また、会員用のIDとパスワードを発行いたします。
- ・公的機関、自治体、学識経験者などのご登録も可能です。

お問い合わせ先

地域振興事業部 担当：土居、松島

TEL：06-6346-2981

平成15年度 事業計画

当財団の本年度の事業計画が3月27日の理事会で承認されましたので、概要をご紹介します。

基本方針

景気低迷が続き、特に関西では厳しい状態が続いている。この閉塞状況を打開するための方策として、ITの活用がますます重要なものとなっているが、さらに、新しい発想に基づく産業集積による地域経済の活性化を推進するプロジェクトについても期待が高まっている。

平成15年度は、進展の著しい情報通信分野の新しい潮流を的確に把握して、インターネットデータセンターの運営事業を中心に、新しい事業にチャレンジしつつ、既存事業をさらに見直し、収支構造の改善を計る。

平成15年度の重点実施事業のポイントは、以下の2項目である。

1. インターネットデータセンター関連事業等による行政・地域情報化事業のさらなる推進
2. 情報化等による地域活性化や産業競争力強化を支援する事業の推進

これらの事業活動により、会員企業をはじめ関係者の方々のニーズに一層的確に添えていくことに注力しつつ、収支構造の改善にも引き続き取り組みながら、関西地区の活性化、及び迫り来る新しい情報化社会の実現に貢献をしていく。

事業計画

行政・地域情報化支援事業

平成11年度から、事業として重点的に取り組んできた「行政・地域情報化フォーラム」に加えて、本年度は、大阪府から「インターネットデータセンター」の運営業務を受託する予定である。「行政・地域情報化フォーラム」事業は、開始から3年が経過し、フォーラム事業を通じて産・学・公・民の連携が形成されつつあるが、そのネットワークと、フォーラム事業の成果を活かしつつ、インターネットデータセンターを活用した事業の創出、ならびに拡大を図りたい。

1. インターネットデータセンター（iDC）運営管理事業の開始
2. インターネットデータセンター活用事業
 - (1) CCC（サイバーコマースシティ）ショッピングモールの運営（<http://www.commerceciti.or.jp/>）
 - (2) コミュニティデータセンターの運用（地域ポータルサイトの運営）
 - (3) インターネットデータセンターを活用したアプリケーション開発事業
3. 行政・地域情報化フォーラム事業
 - (1) 「e-Kansai戦略」シンポジウムの開催（日本自転車振興会補助事業）
 - (2) 電子自治体の構築に向けた課題についての調査研究（日本自転車振興会補助事業）
 - (3) 行政の情報化に関するアンケート調査
 - (4) テーマ研究会
4. 行政・地域情報化フォーラム関連事業（<http://www.kiis.or.jp/research/gforum/>）
 - (1) 自治体における情報化広域連携の課題に関する調査研究
 - (2) 地域情報化支援事業の受託
 - (3) 阪神広域情報ネットワークの運営・運用事業

． 地 域 活 性 化 ・ 産 業 競 争 力 強 化 の 支 援

本年度は、ブロードバンドを活用したコンテンツ作りによる地域振興方策や、大阪市湾岸部の南港・北港地区のまちづくり等、より時代のニーズに即した調査研究テーマに新たに取り組み、地域・産業の活性化に資するまちづくり、地域開発、環境、資源・エネルギー等のプロジェクトの支援の充実に努める。

1．情報系産業の振興プロジェクトの推進

- (1) K I S S (関 西 I T 共 同 体) プ ロ ジ ェ ク ト の 推 進 (<http://kissnet.kiis.or.jp/>)
- (2) We b マ ス タ 向 け 最 新 イ ン タ ー ネ ッ ト 技 術 研 究 会 (日 本 自 転 車 振 興 会 補 助 事 業)

2．ITSSP事業

3．地域振興計画定調査(電源地域振興指導事業)

4．自主研究

- (1) ブロードバンドを用いた地域振興方策に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)
- (2) KIISまちづくりフォーラム(仮称)
- (3) IT革命時代におけるコミュニティソリューション研究会2003
- (4) 地域整備研究会

5．その他受託調査

6．関西グリーン電力基金の運営(<http://www.kiis.or.jp/greenpow/gre00.htm>)

． 教 育 ・ 普 及 事 業

昨年度は、シンポジウム「ISI関西」を「インフォテック」に統合して一新し、賛助会員企業を含め、各界から高い評価を得た。

本年度は、変化の激しいIT分野の潮流を見定め、地域・産業の活性化等に寄与するインパクトのある事業を、関係機関等とも連携しながら、検討実施していくとともに、既存の事業は抜本的に見直していく。

1．普及・啓発事業

- (1) ITシンポジウム「インフォテック2003」(日本自転車振興会補助事業)
- (2) 情報化促進貢献企業等の推薦
- (3) 講 演 会

2．教育・研修事業

- (1) 情報管理技術研修(日本自転車振興会補助事業)
- (2) GISの普及促進セミナー(日本自転車振興会補助事業)
- (3) 企業・自治体内研修の受託
- (4) 最新情報技術に関する研究会
 - ・マルチメディア情報通信ネットワーク研究会
 - ・ワイヤレス高度情報通信研究会
- (5) 発展途上国の管理者を対象とした情報化教育(国際協力事業団受託)
- (6) ITコーディネータケース研修
- (7) その他研修事業

. システムソリューション事業

国、地方自治体、企業等から受託した情報処理やシステム開発事業を継続して実施すると共に、インターネットなどの最新技術を利用して付加価値の高いサービス事業を拡充し、当財団の収益基盤の強化に貢献する。特に、本年度は、健康保険組合等の電子申請対応や、インターネット・サービス事業に注力する。

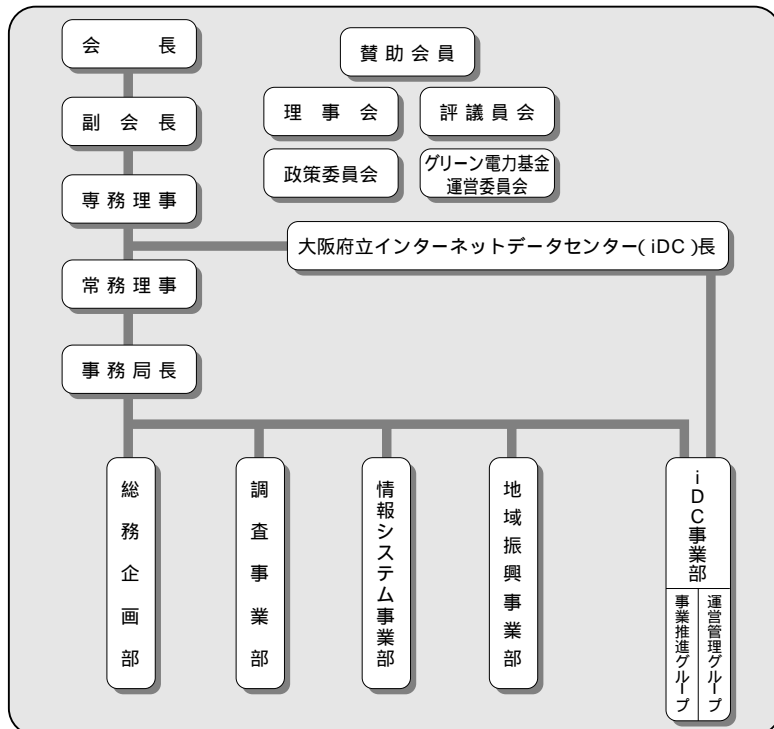
1. 健康保険組合関連事業 (<http://www.kenpo.gr.jp/kiis/>)
 - (1) 健保業務運用
 - (2) 健康保険組合を対象にしたインターネット・サービス事業
2. 健康管理支援システムの開発と販売・導入
3. 公共的な情報システムの開発・情報化支援業務
 - (1) 行政等における情報システム開発・情報化支援業務
 - (2) 土地取引関連事業
4. 企業のシステム開発業務

. 学 会 等 の 運 営

- ・ (社) 情報処理学会関西支部 (<http://ks.kiis.or.jp/%7Eipsj-kansai/>)
- ・ 地方シンクタンク協議会 (<http://www.think-t.gr.jp/>) ほか

K I I S からののお知らせ 組織改正

業務の効率化を図るため、4月1日より組織を下図のとおり変更致しました。



i D C の活用可能性に関する調査報告

財団法人 関西情報・産業活性化センター
調査事業部 研究員 井澤 隆博

1. i D C とは

インターネットデータセンター (i D C) とは、インターネットビジネス (電子商取引など) に利用するサーバ (情報の蓄積・配信をするコンピュータ) や通信機器を設置し、それらをインターネットに高速接続した上で運用・管理までをトータルで引き受ける施設である。一般に i D C の運営には、回線事業者やサーバ機器、アプリケーションに至るまで、様々な企業が参入する。

インターネットビジネスにおいては、24時間365日の運用が必須となり、運用に用いるサーバやネットワーク等は特に信頼性・高速性・安定性の確保が重要となる。しかし、インターネットビジネスを行う各企業にとっては、これらのサーバ、ネットワークを稼働させる環境を自社で整備することは非常に負担が大きい。そこで各企業はサーバやネットワーク運用の専門家である i D C にサーバを預け (ハウジング、コロケーション) あるいは i D C が保有するサーバを間借り (ホスティング) することで、運用にかかる様々な労力・コストを削減する。

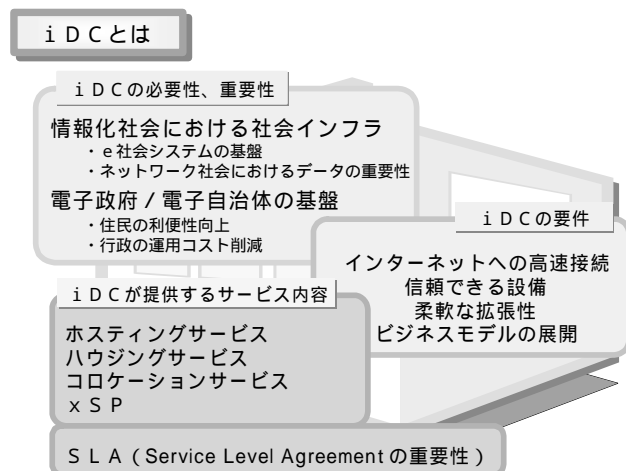


図 1 i D C 概念図

一方、行政部門の情報化の必要性についても、「e-Japan 構想」が進められる中で大きなウエイトを占めている。電子政府 / 電子自治体を促進する大きな目的は、「住民の利便性向上」「行政の運用コスト削減」の 2 点であるが、これらの取り組みを推進するための情報基盤の整備が急務である。特に行政部門では個人情報などを扱う業務が多いため、セキュリティ面での堅牢さが要求される。更に、行政運営を効率化する A S P サービスの導入を促進できるような拡張性が i D C に求められると考えられる。

2. 自治体、団体および企業の i D C 活用可能性

K I I S では、平成 15 年 1 月に、企業や自治体・団体におけるインターネット利用の現況及び i D C の活用可能性について、アンケート調査を実施した。アンケート対象として、近畿 2 府 5 県の各自治体 (府県及び市町村) 大阪府下の外郭団体、及び関西の主な民間企業の合計 764 組織に郵送によるアンケートを実施した。うち 202 票を回収し、回収率は 26.4% であった。

(1) i D C の一般的イメージについて

i D C について、一般的に想像されるイメージとしては、「24 時間 365 日安全確実な保守人員体制」(68.3%) や「物理的な堅牢さで電子データやサーバを保護」(62.9%) といった物理的保守体制に係るものが多く、ついで「ネットワークセキュリティの堅牢性」(52.0%)、「高速・高品質なインターネット接続」(32.2%) があげられている。

(2) i D C サービス利用の条件について

i D C 利用の条件として、重要と考えられているものは、「価格」(80.7%)、「セキュリティ設備」(69.3%)、「運用体制、サービスメニュー」(51.0%) 等である。

但し、最も重視するものとしては、企業では「価格」(57.9%)を挙げているが、自治体では「セキュリティ設備」(47.9%)を挙げている。

(3)一般的なiDCの利用可能性について

iDC利用の可能性としては、「予定なし」が54.2%を占めるが、「サービスメニュー」(24.9%)や「利用料金」(19.9%)を見て検討するという回答も多かった。検討を考えている組織の具体的な利用開始時

期としては、「2～3年後」が61.5%を占める。「1年以内」(16.5%)とあわせると、検討している組織の4分の3が2～3年内には利用したいと回答している。

(4)現在利用中または利用を検討しているインターネット関連サービス・機能

現在、インターネット関連事業の運用で多く利用されている、または利用が検討されている主なサービス・機能は、「レンタルサーバ・ホスティングサービス」

表1 iDCの一般的イメージについて

	回答数				%			
	自治体	公的団体	企業	全体	自治体	公的団体	企業	全体
a 物理的な堅牢さで電子データやサーバを保護	90	16	21	127	60.4%	59.3%	80.8%	62.9%
b 高速・高品質なインターネット接続	46	8	11	65	30.9%	29.6%	42.3%	32.2%
c 24時間365日安全確実な保守人員体制	104	14	20	138	69.8%	51.9%	76.9%	68.3%
d ネットワークセキュリティの堅牢性	75	14	16	105	50.3%	51.9%	61.5%	52.0%
e その他	5	0	3	8	3.4%	0.0%	11.5%	4.0%
有効回答	149	27	26	202	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表2 iDC利用にあたっての条件(複数回答)

	回答数				%			
	自治体	公的団体	企業	全体	自治体	公的団体	企業	全体
a 価格	118	22	23	163	79.2%	81.5%	88.5%	80.7%
b 立地条件・アクセス	16	0	6	22	10.7%	0.0%	23.1%	10.9%
c ネットワーク回線環境	59	6	10	75	39.6%	22.2%	38.5%	37.1%
d セキュリティ設備	107	16	17	140	71.8%	59.3%	65.4%	69.3%
e 運用体制、サービスメニュー	71	15	17	103	47.7%	55.6%	65.4%	51.0%
f その他	1	0	0	1	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%
有効回答	149	27	26	202	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

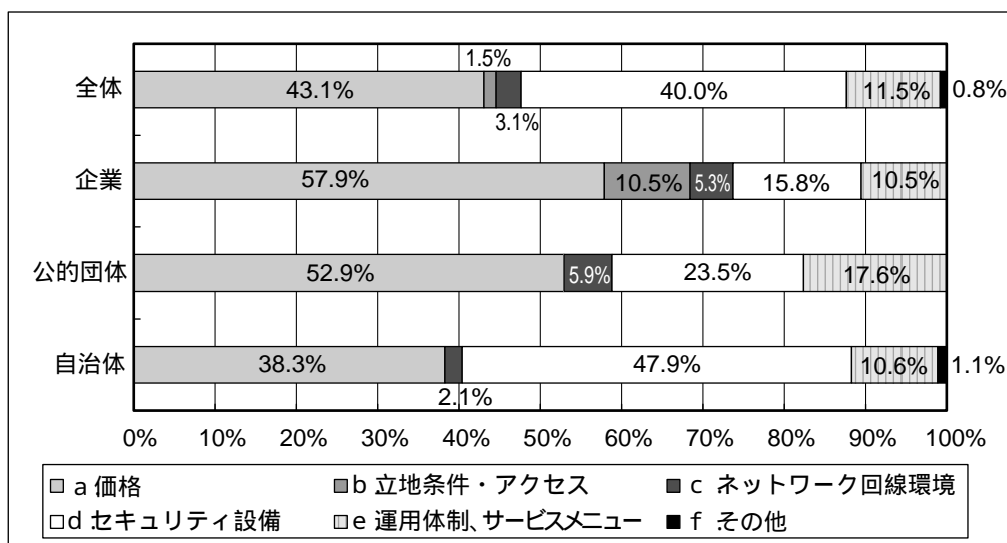


図2 iDC利用にあたっての最重要条件

(72.8%)、「インターネット広域接続サービス」(52.5%)であり、これに次ぐものとして、「インターネットセキュリティサービス」(25.3%)、「ドメイン情報管理サービス」(19.1%)等があげられる。

(5)インターネット関連事業の運用における課題についてインターネット関連事業の運用における課題としては、自治体の回答が多いこともあり「L G W A N接続を効率的・安全に行う」(53.7%)がトップとなった。他に「機器運用費を安く抑える」(52.5%)、「機器のセキュリティ強化」(50.6%)等が主な課題と考えられる。

(6)運用中のインターネット環境について現在運用中のインターネットサーバの台数については、「1～5台」程度が最も多く、「6～10台」と続き、この両範囲に約90%が含まれる。インターネット回線

帯域については、自治体では「64k～128kbps」(35.3%)と「1M～3Mbps」(32.9%)のふたつの帯域が中心になっている。これに対し、公的団体や企業では「1Mbps以上」が主流である。

3. 先進的なi D Cの立ち上げを目指して

K I I Sは、これからの地域情報化を推進するための基盤施設として、公共性を持ちIPv6対応など高度な先進性を持った、大阪府立インターネットデータセンター(大阪i D C)の運営管理を受託し、平成15年7月開業に向け準備中である。アンケートの結果では、このi D Cに対して、「非常に関心がある」「参考として資料を希望する」と答えた組織が合わせて50%を超え、地域の情報基盤として高い関心を集めている。今後は、データセンターの運用に高いスキルを持った民間企業の協力と、その多様なノウハウを活かし、より良いi D Cの運営を目指す。

表3 現在利用中または利用を検討しているインターネット関連サービス

	回答数				%			
	自治体	公的団体	企業	全体	自治体	公的団体	企業	全体
a 上位プロバイダへの回線帯域の拡張	61	12	12	85	40.9%	44.4%	46.2%	52.5%
b .ドメイン情報管理サービス	19	5	7	31	12.8%	18.5%	26.9%	19.1%
c .レンタルサーバ・ホスティングサービス	81	19	18	118	54.4%	70.4%	69.2%	72.8%
d .レンタルラック・ハウジングサービス	8	1	6	15	5.4%	3.7%	23.1%	9.3%
e コロケーションサービス	1	0	0	1	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%
f ストレージサービス	7	2	6	15	4.7%	7.4%	23.1%	9.3%
g .インターネット機器監視サービス	22	2	6	30	14.8%	7.4%	23.1%	18.5%
h .インターネットセキュリティサービス	33	3	5	41	22.1%	11.1%	19.2%	25.3%
i オンラインアプリケーションの利用	21	2	4	27	14.1%	7.4%	15.4%	16.7%
j その他	2	0	0	2	1.3%	0.0%	0.0%	1.2%
有効回答	149	27	26	162	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表4 インターネット関連事業の運用における課題

	回答数				%			
	自治体	公的団体	企業	全体	自治体	公的団体	企業	全体
a 上位プロバイダへの回線帯域の拡張	34	2	6	42	22.8%	7.4%	23.1%	25.9%
b 機器運用費を安く抑える	61	12	12	85	40.9%	44.4%	46.2%	52.5%
c 熱対策・電源供給等安定した場所へ機器移設	7	1	1	9	4.7%	3.7%	3.8%	5.6%
d 機器運用のアウトソース	15	1	2	18	10.1%	3.7%	7.7%	11.1%
e 機器のセキュリティ強化	68	5	9	82	45.6%	18.5%	34.6%	50.6%
f オンライン提供のアプリケーションツールの活用	13	2	1	16	8.7%	7.4%	3.8%	9.9%
g .L G W A N接続を効率的・安全に行う	83	2	2	87	55.7%	7.4%	7.7%	53.7%
h 先進的・高度なインターネット基盤環境	28	5	3	36	18.8%	18.5%	11.5%	22.2%
i その他	2	0	2	4	1.3%	0.0%	7.7%	2.5%
有効回答	149	27	26	162	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「健保連 大阪中央病院」のホームページリニューアルについて

<http://www.osaka-centralhp.jp/>

財団法人関西情報・産業活性化センター
情報システム事業部

情報システム事業部では、健康保険組合の情報化支援、システム開発、教育まで含めた運用サービス等の事業を実施しております。また、近年はインターネットなどの最新技術を用いて社会保険関連のホームページ作成など、付加価値の高いサービス事業も実施しております。

上記事業の一環として昨年末にご依頼いただき、本年2月7日にリニューアルオープンいたしました「健保連 大阪中央病院」のホームページ作成支援について下記にご紹介させていただきます。

リニューアルオープン

「健保連 大阪中央病院」の以前のホームページは、職員の方が通常業務の傍ら作成されていたため、手作りの良さがある反面、メニューと内部の診療科サイトそれぞれのデザインや掲載内容など、サイト内の統一に欠けていました。サイト内が統一されていないと、ページによってリンクのボタンが変わるなど、操作しにくいものになってしまいます。お手伝いをさせていただくにあたって、リニューアルに対する考え方・ご要望をお聞きし、全体のデザイン・構成の統一化を計り、誰もが使い易いコンテンツ作りを心がけました。

誰もが操作しやすく・メンテナンスしやすいページへ

トップページは、新着情報と、メインメニューで構成されています。新着情報では、更新状況・求人案内を始め、季節毎に行われるイベント情報など病院からのお知らせをご覧いただけます。また、メインメニューはボタンの文字を大きく作成し誰もが操作しやすいよう配慮しました。中でも「外来

のご案内」については診療科のご紹介・外来受診の流れなど掲載内容も多いため、マウスを持っていくと右側にサブメニューが表示され、ダイレクトに見たいページを開く事ができます。

そしてブラウザによっては対応されていないフレーム機能を排除し、全ページのヘッダーにメインメニュー・サイトマップ・新着情報・トップページに戻るなどのインデックスと、前のページに戻る、ページの一番上に戻るなど、統一されたナビゲーションボタンを追加しました。さらに、トップページに表示される新着情報は、現場からの素早い情報提供を行うために特に更新しやすいようにしております。このことによって、更新費用の削減にも役立っております。

病院選びの参考に...

病院選びには、病院の理念、設備、医療スタッフ情報が重要といわれております。新規メニューでは、病院選びの際、是非参考にさせていただきたい「ドクターのページ」を追加しました。診療科毎にドクターの資格・専門分野・治療に対するモットーなどがご覧いただけます。



ドクターのページ

診療科のご紹介では、それぞれ特徴・担当表などを始め、医療機器の紹介がご覧いただけます。大阪中央病院は平成12年に現在の場所に移転新築されたこともあり、最新の医療機器・設備を備えています。今後は更に新しい設備等も順次紹介していく予定です。

短期間の構築に、年末年始ということも重なり、担当の方も多忙な中の原稿作成でしたが、先方のご協力により、2月7日に無事リニューアルオープンしました。HPアクセスも順調に増え続け、病院のホームページの必要性を改めて実感しました。皆様も是非ご利用下さい。



トップページ

情報システム事業部では、社会保険関連ホームページの開設や各種コンサルティング・作成・運営等を行っております。詳しくは、情報システム事業部ホームページ<http://www.kenpo.gr.jp/kiis/> をご覧ください。

「ドイツの環境・福祉都市と都市再生」

財団法人 関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部 主席研究員 広瀬 浩二

本格的な高齢社会を迎え、日本でも福祉や環境問題、さらに都市再生が大きな課題になってきている。

昨年、当財団では、こうした課題への対策を検討するために、地域整備研究会活動（シニアが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりについて研究）の一環として環境福祉の先進国であるドイツへ視察団の派遣を行なった。

【主催】(財) 関西情報・産業活性化センター (KIIS)

【日程】平成14.8.31 (土) ~平成14.9.8 (日) 9日間



視察先のアーヘン、フライブルグではまちづくりについて、カールスルーエでは風力発電施設等について現地の担当者から説明を受けた。また、保養休養都市バーデン・バーデン、フランクフルト、バードナウハイムの訪問視察も行なった。

今回の訪問を通じて、「ドイツの環境福祉都市と都市再生」というテーマから私なりに勉強できた点をあげると、第1に日本ではなかなか目にすることがなかったが、広場や高齢者住宅、福祉施設、大学が都心部にコンパクトに集まり、都心が多世代の共生と交流の空間になっている点である。第2に、農業、環境、歴史的景観など、農業と環境と歴史が生きるまちづくりを推進している点である。第3に印象的だったのは、静寂と健康の保養・休養都市である。

以上3点について以下に詳述する。

1. 多世代が共生交流する都心

(1) 都心の広場づくり

フライブルグの人口は19万人、アーヘンの人口は24万人で、いずれも国境の町である。フライブルグはドイツで環境首都に選ばれ、特に太陽光や省エネルギーハウス、ゴミ処理対策等で多くの実績がある。一方、アーヘンも、アーヘン方式による新エネルギーの助成策の提案や、都心部における、住宅地の再開発など、独自のまちづくりを推進している。

アーヘンのマルクト広場はAM 6時~11時、18時~19時以外の時間帯では自動車の乗り入れが規制されている。またフライブルグでも1973年に都心部を歩行者ゾーンに指定し、自動車の都心乗り入れを制限した。この結果、両都市とも、都心部の広場一帯が歩行者天国となり、人びとの憩いとコミュニケーションの場となった。

両都市とも、1960年代の終わりごろまでは、都心部での自動車の乗り入れが自由であり、都心部は慢性的な渋滞個所であった。

しかし、この乗り入れ規制により、再び都心に活気もどってきた。フライブルグ市当局の話によると、決して自動車を排除したわけではなく、周辺外周道路の外側では地下駐車場を設置し、バイパス道路を整備するなど、都市の土地利用特性に応じて、交通政策にメリハリをつけたという。



フライブルグの大聖堂前の広場

都心部は人びとが最も集まりやすい空間であり、しかも都市の顔でもある。それを単なる交通処理空間に特化させたのでは、もったいない。やはり、都心の広場としての機能を拡充すべきではなからうか。

(2) 都心部への高齢者居住の推進

人は年齢とともに足腰が弱くなり、やがて寝たきりになるのは避けられない。これまで、わが国では高齢福祉施設を都心に立地させることはあまりなく、相対的に地価の安い、どちらかと言えば不便な地域に孤立的に立地させてきたケースが多かったのではなからうか。高齢者の身体的特性から考えるに、都心の徒歩圏内に居住施設を設置できれば、歩いて、買い物、休養、散歩、コミュニケーション、学習などの用が達成できるので、最も合理的と考えられる。

アーヘンでは都心部の工場跡地に住宅が整備され、そのうちの15%は高齢者用の住宅にするように義務づけられている。またフライブルグではエバンゲリッシュェスティフトという高齢者福祉施設が都心部に立地し、それがこの施設のセールスポイントになっている。

わが国では、都心部は交通ターミナルや業務・商業空間にする考え方が一般的であったが、最近では自動車よりも歩行者を優先する考え方が強まり、業務機能は構造的に縮小する方向にあり、商業機能は郊外地域に分散する動きにある。従来の生産の場という都心部の考え方を改め、むしろ人びとの安らぎと交流の場として位置付け、高齢者居住施設をこの近くに配置するなど、都心部への高齢者居住の推進が必要と考える。



アーヘン都心部の工場跡地を再開発した住宅地

フライブルグのエバンゲリッシュェスティフトでは介護棟、一般高齢者居住棟、高級マンションが隣接して

立地している。多様な高齢者がお互いに交流しながら、近くで生活できれば、元気な人にとっても、障害のある人にとってもお互いの立場が理解できる。さらに、近くにファミリーや若者住宅など、多様な世代の居住の場があれば、世代内はもとより世代間での相互扶助のコミュニティも醸成できるのではないかと考える。

老いとそれに伴う障害はすべての人にとって避けられない事態であり、それへの備えを世代間の連携によって進める、高齢者と若者が共生できる住宅の整備が望まれる。

(3) 都心部の大学

今回訪問した都市の中で、アーヘン、フライブルグ、ハイデルベルグ、カールスルーエのいずれも、人口規模は15万～30万人規模の中都市で、2～3万人の学生を抱える大学都市でもある。大学がしっかりと町の中に根付き物心両面で町の個性づくりや活性化の推進力になっている。

これからは、地域がどれだけ優秀な人材を獲得するか、それによって地域の盛衰が決まる。まさに人材獲得の国際競争が進行している。わが国においても、国内や地域内の人材に目を奪われることなく、世界からの知的人材の獲得に注力し、大学を地域の振興に生かしていく地域政策の強化が望まれる。



フライブルグの都心の歩行者空間内にあるフライブルグ大学の構内

2. 農業、環境、歴史が生きるまちづくり

(1) 「豊かな国土と農村」を実現する農業施策の推進

ドイツの国土の55%は農地であり、見渡す限り平原が続いている。中世のブナなどの広大な森林の開墾によって生じたもので、中世の終わりには刈り尽くされ、洪水被害に見舞われるようになった。



ライン川沿いの農村と古城

その後、植林や農地の整備が進められ、今日の国土が出来上がっている。ドイツの農業は三圃式農業で、夏作、冬作、休耕放牧を年々交代させていく農法を採用している。1960年代に化学肥料と農薬による農業の近代化により、世界の農作物の市場価格が下がったので、ドイツは域外からの輸入農作物に共通関税と課徴金をかけ、EC内の農作物は補助金によって共通の支持価格で買い上げるなど、農家を保護したが、逆に生産過剰の問題が発生したので、生産量でなく耕作面積の規模による直接補償方式に組替えた。さらに、環境保全型の農業経営に補償金を支払う制度や農家民宿を補助する制度を実施し、農家所得の向上を図った。この結果、ドイツの農作物の自給率は急速に高まった。

1960年代に農作物の国際市場価格の低下は、わが国にも大きな影響を及ぼし、食管制度による米の買い上げにより、農家所得を補償し、生産過剰問題に対しては減反政策を実施したが、さしたる効果もなく今日に至っている。日本ではドイツのように環境保全型農業への補助や減収分への直接補償金の支払い等の施策が実施されることはなかった。

今日わが国の農村の経済力は著しく減退し、国土荒廃の大きな要因となっており、食料や木材の自給や計画的な供給体制の整備の観点から、また国土や里山の景観保全や環境水準の向上の観点から、豊かな農村を実現するための施策の推進が望まれる。

(2) 再生可能エネルギーへこだわる環境のまちづくり

アーヘン市では、1995年より、太陽光発電による電力を、電力会社が売値の約10倍（現在は約6倍）で買い取る制度を開始した。この方式はアーヘン方式と呼

ばれ、電力利用者が負担する料金の1%の値上げによって、そのコストが賄われ、他の地域にも広がり、再生可能エネルギー法による太陽光発電や風力発電による電力買取義務や電力設備への市民の投資制度の実現につながった。

わが国でも、エネルギー安定供給の観点から、太陽光、風力、廃棄物による再生可能エネルギーの買取制度の確立や、コジェネレーションシステムの導入推進など、新エネルギー対策の拡充を急ぐ必要がある。

(3) 規制と地方分権によって守られる都市の歴史

ドイツには建築詳細計画制度（Bプラン）があって、町並みの色や形高さ等にさまざまな制限が加えられている。たとえば、フライブルグの都心部では6階以上の建物の建設は制限することにより、大聖堂や都市の歴史的景観を保全している。またフライブルグでは低エネルギーの住宅構造（壁の厚さ、素材、ガラスなどの規準）でドイツ規準より20%厳しい規準を採用している。ドイツでは連邦制の国家システムを採用しているので、地方分権が強く、自治体の条例の拘束力が強い。

わが国でも、地方分権一括法が成立し、地方分権は強化される方向にあるが、税源の移転など、まだ不十分な面もあり、地方分権体制の一段の強化を進め、都市計画による規制の強化はもとより、地域政策のあらゆる分野で地域の歴史や生い立ちに即した施策の充実が期待される。



フライブルグのエコステーションの近くの市電の線路

3. 静寂と健康の保養休養都市

北シュヴァルツヴァルト（黒い森）の麓に位置するバーデン・バーデンは人口5万人の国際的な保養・

休暇・会議都市として、世界から人を集めている。バーデン・バーデンは西暦70年頃に痛風に悩むローマ戦士の湯治場として整備された。その後ここは破壊されたが、12世紀頃から温泉文化が発達し、フランス革命やコレラの脅威もあって、パリを逃れたフランスの貴族がこの地に定住し、19世紀にヨーロッパ最高の避暑地という名声を得た。1838年にカジノが開業され、1858年に競馬が開催され、1872年にローマ浴場跡にフリードリッヒ浴場が整備されるなど、今日の繁栄の基礎ができ、さらにホテル、コンベンション施設、別荘、医療施設が加わり、社交、保養、医療施設が充実した保養休養都市となった。

バードナウハイムはフランクフルトから40km北に位置する、人口3万人の保養都市である。かつて、塩泉が出るということで、採塩が産業になった歴史がある。現在塩風のような効果の吸入をしながら散歩したり、ベンチで休んだりできるグラディエールヴェルク(Gradierwerk)が4つある。この施設の近くを歩くことによって、大気中に放たれたミネラルをたくさん含んだ塩の吸入効果を体感できる。バードナウハイムの就業者は9000人であるが、このうち80%がホテル、コンベンション、飲食、旅行などのサービス業に従事している。我々が滞在したホテルと駅の間には歴史を感じさせる大木が散在したゴルフ場のような広大な芝生の公園が横たわり、その中にショッピングストリートが走っていた。小さな町ではあるが、都心の中に広大な自然が展開する、都市と自然の融合形が、安らぎと休養の雰囲気演出してくれるようだ。



バーデンバーデンのバードホテル



バードナウハイムのグラディエールヴェルク

バーデンバーデン、バードナウハイムのこの2つの町に共通していたのは、温泉と静寂、そして自然環境だった。

静かな保養休養都市、そうしたまちづくりを、都心、郊外、農村を問わず、日本の各地に整備してはどうだろうか。



バードナウハイムのドレスアムクーパークホテルと駅間の公園

K I I S からのお知らせ

KIISは、4月1日、以下の趣旨で、組織改正を実施いたしました。(組織図については、本誌P.16をご覧ください)

1. 大阪府立インターネットデータセンターの業務委託に伴うiDC事業部の新設

大阪府から、インターネットデータセンター(iDC)の管理運営事務について、業務委託を受けましたので、本年7月の業務開始に向け、開業準備を進めるべく、iDC事業部を新たに設置いたしました。

大阪府立iDCは、「先進的」「中核的」「公共」をキーワードに構築され、多様なニーズに対応可能なiDCです。

iDCに関するお問合せは、iDC事業部
(TEL:06-4392-2221)にて承ります。

2. 教育普及事業部の廃止

教育普及事業部は、廃止致しました。

これは、教育普及事業部の主要な業務が、昨年度の財団再編統合の主旨でもある情報化による地域活性化/地域

振興に密接に関係しているため、地域振興事業部に教育普及事業部を統合し、一体となって事業展開することが望ましいとの判断によるものです。

なお、主要な業務につきましては下記のとおり地域振興事業部で引き続き取り組んで参りますので、今後共どうぞよろしくお願い致します。

移管される主要業務

[旧教育普及事業部 地域振興事業部]

産業活性化のためのプロジェクト

- ・産業クラスター計画
- ・情報系クラスター振興プロジェクト「関西IT共同体」
- ・戦略的情報化投資活性化支援事業(ITSSP)

高度情報化の普及、啓発

- ・GIS/電子地図の会
- ・情報管理技術研修

お問合せ先：地域振興事業部 TEL:06-6346-2981

各部からのお知らせ

調査事業部

行政・地域情報化フォーラム

今年度は、6/23シンポジウムを皮切りに、3つのテーマ研究会『情報セキュリティ』『自治体版CRM』『公共iDCの活用』をスタートさせ、情報社会にあって緊急に対応すべき課題について検討を深めて参ります。

さらに、テーマ研究会の中で昨年度同様に分科会を設ける予定です。詳細は別途ご案内致します。

<http://www.kiis.or.jp/research/gforum/>

CCC

ショッピングモール「CCC」の運営もしております。お買い物の際は、ぜひご利用下さい。

<http://www.commercecitiy.or.jp/>

お問い合わせは、当部(TEL:06-6346-2641)まで。

地域振興事業部

4月1日付組織変更により、教育普及事業部と統合され新しく生まれ変わりました。当部では、地域振興・産業活性化のための諸事業を、関係機関・団体と緊密な連携をとりながら推進して行きます。引き続き皆さまのご支援をお願い致します。

H15年度情報系クラスター振興プロジェクト

<KIIS(関西IT共同体)>

本事業はH13年度より、経済産業省が重点施策として推進しているものです。今年度は、KIIS会員間の交流

促進によるプロジェクトの創出や販路開拓支援など種々の事業を実施する予定です。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

<http://kissnet.kiis.or.jp/>

H15年度ITSSP(戦略的情報化投資活性化事業)

本事業も、経済産業省が重点施策として推進しているもので、今年で5年目を迎えました。KIISは近畿地域における中核的実施機関として、数多くの事業を企画提案しています。今年は、例年より早く事業をスタートできそうなのでご期待下さい。

ITコミュニティ・ソリューション研究会2003

(座長 村橋 正武立命館大学教授)参加企業募集中!!!

本研究会は、団塊世代と団塊ジュニア世代とに着目し、彼らがさまざまな自己実現活動を展開するための魅力的な「価値観コミュニティのあり方」を、都心のターミナル(候補地、例えば梅田)を対象に、調査研究することを目的にしています。

興味と関心のある方はご一報下さい。詳細のご説明に参上します。

H15年度地域整備研究会

地域整備研究会では、昨年度はドイツに環境福祉都市・都市再生視察団を派遣し、彩都を対象地域にライプタウン(多世代共生のまちづくり)について検討してきました。今年度はライプタウンのビジネスモデルについて検討します。

お問い合わせは、当部(TEL:06-6346-2981)まで

シリーズ 賛助会員紹介コーナー

西日本旅客鉄道株式会社

<http://www.westjr.co.jp>

<http://www.jr-odekake.net>

1. 当社の概要

当社は昭和62年4月、国鉄改革により「鉄道の再生」という使命をもって発足しました。以来、鉄道事業を中心に関連事業への積極的な展開により、社会の変化とお客様のニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供に取り組んでいます。

(1)基本理念、ビジョン、会社方針

平成13年12月のJR会社法改正法の施行を機に、標語を「鉄道再生の第2ステージ」とした「中期経営目標」を策定し、鉄道事業にさらに磨きをかけ、お客様の信頼をより確かなものにしていくとともに、鉄道ネットワークを中心に駅及び周辺資産の活用等により、JR西日本グループ全体の価値の最大化を目指しています。

(2)沿革

設立：昭和62年4月1日

資本金：1,000億円

売上高：8,698億円（平成13年度）

社員数：36,490人（平成14年3月）

本社：大阪市北区

(3)主要事業、最近の動き

今年秋には、山陽新幹線の輸送体系を大きく変えるダイヤ改正を実施するほか、在来線の特急「しらさぎ」「加越」や快速「マリンライナー」に新車両を投入、鳥取県内の山陰線、因美線の高速化の完成など輸送サービスの一層の充実に取り組んでいます。また、平成15年中に非接触型ICカード「ICOCA（イコカ）」をアーバンネットワークに導入する予定です。一方、次期大型プロジェクトである大阪駅北ビル再開発については、現在のイメージを一新する魅力的な大規模複合施設にすべく、検討を進めています。

2. 情報化の取組み

(1)システムインフラの再構築

当社では、平成12年度からITを積極的に導入し、当

社の業務運営体制を抜本的に革新することを目的に、「システム再設計委員会」を設置し、必要なシステムの再構築等に取り組んでいます。

・情報通信インフラ整備

情報伝送路である情報通信インフラの整備が重要なことから、社内システムのネットワークをTCP/IPで統合したほか、当社事業エリアにおける光ケーブルの整備等情報通信インフラの整備を、平成15年末を目途に進めています。

・共通処理システムへの移行

従来中央コンピュータで集中処理を行っていた社内の業務システムを、人事系・財務系等の社内共通業務を処理する「共通処理システム」と、運輸系・電気系等の各「部門システム」に分離し、ダウンサイジングした中央コンピュータと機能別のサーバ群で再構成する工事を、現在推進中であり、中央コンピュータの取替及び共通処理サーバ群の稼働を開始しています。

・基盤システム

メール、掲示板等グループウェア「WISE-NET」の利用端末を含めた社内システム利用者、社内ネットワーク利用者を一元的に管理する「基盤システム」の運用を昨年7月から開始しています。

・共用端末化

従来は、システム毎に専用の端末を配備しており、一人が複数の端末を操作して業務を行う状況でしたが、1台の端末からあらゆる社内業務システムの操作が可能となるよう端末の共用化を推進しています。

(2)業務系システムの再構築

財務業務システムについては、ERPの導入による再構築を、平成15年度目途で開発を推進しているほか、人事業務システムについても、現在システムの再構築に向け準備を進めています。

また、本社社員を対象に出張・フレックス勤務等の申請及び承認を行う「ワークフローシステム」を昨年稼働させ、今後、対象業務の拡大及び全社の拡大に向け準備を進めています。この他、販売実績の確定を早期化する新審査システム、輸送計画システム、施設電気運転取扱システム等様々な業務系システムの構築についても同時に推進しています。

(3)営業系システムの新設・再構築

・ICOCAシステム

当社では、平成15年を目途にアーバンエリア約250

駅において、非接触型のICカード「ICOCA（愛称：イコカ）」を使った出改札システムの導入を予定しております。また、関西私鉄・地下鉄等の共通乗車システム「スルッとKANSAI」との相互利用についても協議を進めています。

さらに、ICカードを用いた新たなサービス・ビジネスについても検討を進めています。



非接触型ICカード「ICOCA（イコカ）」

・JRおでかけネット（<http://www.jr-odekake.net>）

インターネットを活用した営業販売施策として、当社では、eビジネスサイト「JRおでかけネット」を2年前から開設しています。「JRおでかけネット」では、JRを利用されるお客様が必要とされる各種情報の提供と会員登録（無料）を行ったお客様に、インターネットJR券予約「e5489」、ホテル・旅館予約「e-お宿」等のサービスを提供しています。昨年11月には、駅情報の掲載範囲を管内全駅に拡大、「e5489」サービスで予約できる列車範囲の拡大と予約回答時間の短縮、併せてサイトの全面リニューアルを実施いたしました。

「JRおでかけネット」コンテンツ概要

コンテンツ名	内 容
インターネットJR券予約（e5489）	JR西日本エリアを運行する全ての列車の指定席、越後湯沢駅・長岡駅で在来線と乗り継ぐ場合の上越新幹線、小倉駅・博多駅で乗り継ぎ可能なJR九州の特急列車の指定席の予約をパソコン又は携帯電話で行う。
マイ・ダイヤ	列車時刻・運賃検索サービス（画面に出発駅と到着駅を入力すれば、発車時刻・乗換案内、到着時刻、所要時間等が確認でき、運賃料金も表示する。）
駅情報・路線図	駅の写真、時刻表、施設・サービス情報、接続交通機関、駅の地図・天気予報を掲載しているほか、主要駅の構内図、バリアフリー情報を掲載。
きっぷ・列車案内	大型時刻表のピンクのページに記載されている内容を中心に、当社エリア内のトクトクきっぷ情報や、京阪神エリアの定期運賃が検索できる「マイテキキ」、新幹線・特急等主な車両の案内情報を提供。
どこいこステーション	おでかけ情報を提供。エリア別のイベント情報、おでかけスポット情報、JR西日本キャンペーン情報の3つを提供。
e-お宿・旅行案内	ホテル・旅館の検索や、JRおすすめの旅行情報を提供、予約もできる。
メールマガジン	JR企画商品、沿線観光、イベント情報等の「JRおでかけNEWS」の会員向け配信サービス



eビジネスサイト「JRおでかけネット」画面

(3)インターネットを利用した「列車運行情報」の提供

（<http://traininfo.westjr.co.jp/list.html>）

インターネットで、当社エリアの列車運行情報の提供を行っています。内容は、概ね30分以上の遅れが発生もしくは見込まれる場合に、列車遅れや運休原因となる事象の概要、発生時刻、発生箇所、影響の出ている線区、運行状況をご案内するもので、「JR西日本ホームページ」「JRおでかけネット」各ホームページ上及び携帯電話の「Jスカイ」「iモード」「EZweb」で提供しています。



JR西日本「列車運行情報」提供画面

3. K I I S との関わり

当社は、平成6年から参画させていただいており、これまで高度情報通信システム研究会や情報セキュリティ研究会にも参加させていただきました。また、現在理事、政策委員を務めさせていただいております。

研究員コーナー

財団法人関西情報・産業活性化センター
調査事業部 研究員 石橋 裕基

調査事業部 研究員の石橋裕基と申します。KIIS入所は平成11年4月ですので、今年で5年目を迎えます。入所後4年間は一貫して行政情報化関連の調査業務を担当してまいりました。自治体の情報化計画の策定や情報ネットワーク構築に関する調査、それに簡単な業務システムの開発等を行っております。

昨今、「e-Japan計画」に代表されるように、行政にも情報化を導入しようとする動きが盛んです。KIISは情報化を通じて地域・行政の発展と活性化を推進するプロジェクト財団であり、与えられたミッションは非常に重要なものであると考えております。

数年前より、「行政評価」に関心を持っております。いわゆるNPM(New Public Management)と言われる、行政にも民間企業の経営改革手法を取り入れようとする取り組みです。中でも私は特に「住民の視点に立った、わかりやすい評価」が重要であると考え、平成12年度に『情報化社会における地方主権実現～インターネット行政評価実験』を実施いたしました。これは関西地域の自治体の方々にご協力いただき、ホームページ上で各市の行政サービス水準を第三者機関として横断的に公表し、いろいろな人からご意見をいただくというものです(実験の詳細は同名の報告書にまとめてあります。ご希望の方はご連絡ください)。実験自体は未完成の部分が多く、また良くも悪くもかなりの反響を呼んだわけですが、昨今の情報公開の流れや行政評価の導入状況を見ていると、決して間違った試みではなかったと思っております。

この仕事を通じ、行政や民間企業を含め、たくさんのユニークな方々と知り合いになることができました。そういう人たちは、特に会議が終わってからのオフ会(つまり飲み会)にて本領を発揮されます。関西の活性化のために一肌脱いでやろうという方々の、アルコール入りの熱弁には圧倒されることもしばしばです。私と同じ、あるいは私よりも若い世代のメンバーがあまりいないのが残念ですが、このような集まりにはこれからも積極的に参加したいと思っております。

話は変わりますが、学生時代からジャズドラムを叩いています。現在は仕事が忙しく、定期的なバンド活

動は少なくなりましたが、友人の結婚パーティー等での演奏は相変わらず続いています。写真も友人の結婚パーティーでのひとコマです。ドラマーの宿命なのですが、ほとんどステージの最後部でしかも座って演奏するため、写真に写りにくいのです(写真中央、座っているのが私です)。



ジャズの面白さは、その場その場でのプレイヤー同士の「掛け合い」(インタープレイ、などと言います)にあると思います。同一メンバー、同一曲目でも二度と同じ演奏はできませんし、その分集中力が演奏のデキを大きく左右します。クラシックやロックとはまた違った面白さがあります。薄暗いイメージがあるかもしれませんが、意外にハマる魅力があるのです。

演奏もさることながら、ジャズのLPやCDを集めるのも大好きです。KIISの事務所がある大阪駅前ビル周辺には、中古のレコードやCDを販売する店がたくさんあります。週に2、3度は「何か掘り出しモノはないかな」と物色して歩いているのですが、長年探していた幻のアルバム等を見つけたときのうれしさは筆舌に尽くせぬものがあります。そういう時、実はすごく興奮しているのに、どういうわけか平静を装ってしまうのはなぜでしょうか。私だけでしょうか。

というわけで、すごく貴重なLP・CDをお持ちの方、ジャズの生演奏が聴けるオシャレな店をご存知の方、あるいはバンドを組んでいただける方、KIIS石橋までご一報いただきたく存じます。もちろん情報化計画の策定その他調査業務のご用命も承ります。今後ともご指導ご鞭撻をよろしくお願いたします。